

# 公益法人会計の電子申告システム切り替えについて

SCY190408

公益法人の電子申請システムが新システムとなり、平成 30 年 12 月 25 日より新しく稼働しております。

これまでの電子申請システムでは、Web 上に表示される様式に直接記入および、エクセルファイルを添付していました。新システムでは、申請様式ファイルをあらかじめシステムからダウンロードし、オフラインで申請内容を記入した後に、システム上へアップロードしていただく仕組みになっております。

これに伴い、『PCA 公益法人会計 DX』で作成した定期提出書類から、転記して申請していただく必要があります。

転記についての詳細は以下をご覧ください。

- 公益認定申請書類                      P.1
- 定期提出書類                              P.6

## ○公益認定申請書類

「公益認定申請書類」に必要な資料のうち、『PCA 公益法人会計 DX』で作成される資料については、以下の通りです。

### ◆『PCA 公益法人会計 DX』で金額が集計される資料

様式		ページ
別表 A(1)	収支相償の計算(収益事業等の利益額の 50%を繰入れる場合)	2
別表 A(2)	収支相償の計算(収益事業等の利益額を 50%を超えて繰入れる場合)	3
別表 B(1)	公益目的事業比率の算定総括表	—
別表 B(5)	公益目的事業比率算定に係る計算表	4
別表 C(1)	遊休財産額の保有制限の判定	5
別表 G	収支予算の事業別区分経理の内訳表	—

※新システムの別表 B(1)のセルには、計算式が組み込まれており、他シートから集計されますので、特に作業を行う必要はありません。

※別表 G は提出用様式で出力していますので、特に作業を行う必要はありません。

### ◆『PCA 公益法人会計 DX』で金額が集計されない資料

様式		ページ
別表 C(2)	控除対象財産	—
別表 C(3)	公益目的保有財産配賦計算表	—
別表 C(4)	資産取得資金	—
別表 C(5)	特定費用準備資金	—
別表 F(1)	各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当)	—
別表 F(2)	各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当以外の経費)	—

別表 A(1) A1-1 レイアウト(本編)ファイルの「A(1)シート」に転記してください。

新申請様式

[目次に戻る](#)

【別紙3 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

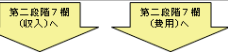
事業年度	自	法人コード
	至	法人名

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

区分	経常収益計	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定(2欄-3欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公	円	円	円	円	0円
公	円	円	円	円	0円
計	0円	0円	円	0円	円



理由:  
計画:

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)  
「経常収益計」「経常費用計」に金額を転記してください。

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用	
7	8	9	10
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	0円	0円	
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	円	円	
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	0円	0円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表Cの5)より(当期の積立額を「費用」欄に記載してください。)		円	
収益事業等から生じた利益の繰入額		円	
収益事業等から生じた利益の繰入額		円	
合計(9欄-12欄)	0円	0円	収入-費用 0円

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入-費用欄の値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的の保有財産に係る資産取得、改修に充てるための資金に繰り入れたり、公益目的の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同程度の損失となるようにしなければなりません。収入-費用欄の値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償がプラスとなる場合の剰余金の取扱

『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

記載要領: 下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自	年	月	日	法人コード
	至	年	月	日	法人名

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

※法人の行う事業が一つしかない場合には、第一段階を省略し、第二段階のみ記載してください。

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定(2欄-3欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公	0円	0円	円	円	0円
公	円	円	円	円	円
公	円	円	円	円	円
公	円	円	円	円	円
計	0円	0円	円	円	円

その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額は、収入認定力の定初年度に発生し、以後に発生しない費用のため、準備、償

プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください。

理由:  
計画:

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
7	8	9
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	0円	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	円	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	0円	0円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表Cの5)より(当期の積立額を「費用」欄に記載してください。)		円
収益事業等から生じた利益の繰入額		円
収益事業等から生じた利益の繰入額		円
合計(9欄)	0円	円

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)  
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用「収入」「費用」に金額を転記してください。

別表 A(2) A1-1 レイアウト(本編)ファイルの「A(2)シート」に転記してください。

### 新申請様式

[目次に戻る](#)

事業年度	自 至	法人コード 法人名
------	--------	--------------

【別表A(2) 収支相償の計算(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)  
法人が行う事業について、その経常収益・経常費用を比較します。

区分	事業番号	経常収益計 特定期間(1欄)にプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備金の当期戻立額	第一段階の判定 (2欄～3欄～5欄)
公	1	円	円			0円
公	2	円	円			0円
計		0円	0円			

第二段階7欄(収入)へ      第二段階7欄(費用)へ

理由:  
計画:

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)  
法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄～3欄)	7 0円	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8 円	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9 0円	0円
公益目的保有財産に係る減価償却費(経常費用額の控除対象。「費用」欄に記載してください。)	10	円
公益目的事業に係る特定費用準備金に関する調整(別表Cの5より(当期の積立額を「費用」欄に記載してください。ただし、上限があります。))	11	円
公益目的保有財産に係る当期収支(売却に関しては売却収入額を「収入」欄に、取得に関しては支出額を「費用」欄に記載してください。)	13	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	14	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	15	円
合計(9欄～15欄)	16 0円	0円

### 『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自 至	年 年	月 月	日 日	法人コード 法人名
------	--------	--------	--------	--------	--------------

【別表A(2) 収支相償の計算(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

※法人の行う事業が一つしかない場合には、第一段階を省略し、第二段階のみ記載してください。

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)  
法人が行う事業について、その経常収益・経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計 前年度に同欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備金の当期戻立額	第一段階の判定 (2欄～3欄～5欄)
公1	0円	0円			入金認力の定で取崩年または発生し定費用した準備
公2	円	円			
公3	円	円			
公4	円	円			
公5	円	円			
計					

プラスの事業がある場合、発生理由とそれを解消するための計画等を記入してください。

理由:  
計画:

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)  
法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄～3欄)	7 0円	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8 円	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9 0円	0円
公益目的保有財産に係る減価償却費(経常費用額の控除対象。「費用」欄に記載してください。)	10	円
公益目的事業に係る特定費用準備金に関する調整(別表Cの5より(当期の積立額を「費用」欄に記載してください。ただし、上限があります。))	11	円
公益目的保有財産に係る当期収支(売却に関しては売却収入額を「収入」欄に、取得に関しては支出額を「費用」欄に記載してください。)	13	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	14	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	15	円
合計(9欄～15欄の合計)	16 0円	0円

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)  
「経常収益計」「経常費用計」に金額を転記してください。

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)  
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用「収入」「費用」に金額を転記してください。

別表 B(5) A1-1 レイアウト(本編)ファイルの「B(5)シート」に転記してください。

新申請様式

[目次に戻る](#)

事業年度	自		法人コード	
	至		法人名	

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1  
(公益法人認定法案第68号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値を求め、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

事業年度	自		法人コード	
	至		法人名	

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2  
(公益法人認定法案第68号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値を求め、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

経常費用額	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

経常費用額	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

所在地	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12						
合計																		

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

所在地	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12						
合計																		

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

属付の内容	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

属付の内容	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

IV 単位の役員に提供等に係る費用額(別表B(4)より)

役員提供等の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

IV 単位の役員に提供等に係る費用額(別表B(4)より)

役員提供等の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

V 特定費用準備金当期積立額(別表C(5)より)

特定費用準備金の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

V 特定費用準備金当期積立額(別表C(5)より)

特定費用準備金の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

VI 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

引当金の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

VI 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

引当金の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

VII 財産の繰進増等の額(認定規則第16条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください)

財産の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
合計																	

VII 財産の繰進増等の額(認定規則第16条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください)


財産の名称	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
合計																	

IX 合計

合計	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12					
事業比率																	

IX 合計

合計	公益実施費用額												公益実施費用額計	収益等実施費用額	収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	収4	収5	収6	収7	収8	収9	収10	収11	収12					
事業比率																	

 I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)  
公益実施費用額、収益等実施費用額、管理運営費用額について、それぞれ転記してください。

別表C(1) A1-1レイアウト(本編)ファイルの「C(1)シート」、若しくは「C(1)基金シート」に転記してください。

### 新申請様式

[目次に戻る](#)

※ 必須入力項目(緑色網掛け)に未入力箇所があります。

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。  
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金)－(控除対象財産－対応負債の額)<sup>※</sup>

※対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に採分された負債の合計額です。  
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、繰入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまいます。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部		負債の部	
流動資産計	1 円	流動負債計	6 円
固定資産計	2 円	流動負債計	7 円
固定負債計	3 円	固定負債計	8 円
正味財産計	4 円	正味財産計	9 円
		正味財産計	10 円
		正味財産計	11 円
		正味財産計	12 円
		正味財産計	13 円
		正味財産計	14 円
		正味財産計	15 円
		正味財産計	16 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

流動資産計	17 円	流動負債計	21 円
固定資産計	18 円	固定負債計	22 円
正味財産計	19 円	正味財産計	23 円
正味財産計	20 円	正味財産計	24 円

3. 遊休財産額の計算

流動資産計	25 円	流動負債計	26 円
固定資産計	26 円	固定負債計	27 円
正味財産計	27 円	正味財産計	28 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれか1つを選択してください)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		公益	
流動負債計	31 円	流動負債計	32 円
固定負債計	32 円	固定負債計	33 円
正味負債計	33 円	正味負債計	34 円
正味負債計	34 円	正味負債計	35 円
正味負債計	35 円	正味負債計	36 円
正味負債計	36 円	正味負債計	37 円
正味負債計	37 円	正味負債計	38 円
正味負債計	38 円	正味負債計	39 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額	40 円	遊休財産額	41 円
遊休財産額	41 円	遊休財産額の保有上限額の超過の有無	不適合

### 『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業年度	自	年	月	日	送込コード
	至	年	月	日	法人名

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。  
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金)－(控除対象財産－対応負債の額)<sup>※</sup>

※対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に採分された負債の合計額です。  
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、繰入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまいます。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部		負債の部	
流動資産計	1 円	流動負債計	6 円
固定資産計	2 円	流動負債計	7 円
固定負債計	3 円	固定負債計	8 円
正味財産計	4 円	正味財産計	9 円
		正味財産計	10 円
		正味財産計	11 円
		正味財産計	12 円
		正味財産計	13 円
		正味財産計	14 円
		正味財産計	15 円
		正味財産計	16 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

流動資産計	17 円	流動負債計	21 円
固定資産計	18 円	固定負債計	22 円
正味財産計	19 円	正味財産計	23 円
正味財産計	20 円	正味財産計	24 円

3. 遊休財産額の計算

流動資産計	25 円	流動負債計	26 円
固定資産計	26 円	固定負債計	27 円
正味財産計	27 円	正味財産計	28 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれか1つを選択してください)

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		公益	
流動負債計	31 円	流動負債計	32 円
固定負債計	32 円	固定負債計	33 円
正味負債計	33 円	正味負債計	34 円
正味負債計	34 円	正味負債計	35 円
正味負債計	35 円	正味負債計	36 円
正味負債計	36 円	正味負債計	37 円
正味負債計	37 円	正味負債計	38 円
正味負債計	38 円	正味負債計	39 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額	40 円	遊休財産額	41 円
遊休財産額	41 円	遊休財産額の保有上限額の超過の有無	不適合

1. 遊休財産額の計算に必要な数値を作成 以下の項目を転記してください。

- 1. 流動資産計
- 5. 資産計
- 9. 引当金勘定の合計額 35 欄
- 11. 負債計 26 欄
- 12. 一般社団・財団法人法第 131 条の基金 27 欄
- 13. 指定正味財産の額 33 欄
- 15. 正味財産計

## ○定期提出書類

「定期提出書類」で必要な資料のうち、『PCA 公益法人会計 DX』で作成される資料については、以下の通りです。

### ◆『PCA 公益法人会計 DX』で金額が集計される資料

様式		ページ
別表 A(1)	収支相償の計算(収益事業等の利益額の 50%を繰入れる場合)	7
別表 A(2)	収支相償の計算(収益事業等の利益額を 50%を超えて繰入れる場合)	8
別表 A(3)	第二段階・収益事業等の利益から公益目的事業への繰入額の計算	9
別表 B(1)	公益目的事業比率の算定総括表	—
別表 B(5)	公益目的事業比率算定に係る計算表	10
別表 C(1)	遊休財産額の保有制限の判定	11

※新システムの別表 B(1)のセルには、計算式が組み込まれており、他シートから集計されますので、特に作業を行う必要はありません。

### ◆『PCA 公益法人会計 DX』で金額が集計されない資料

様式		ページ
別表 C(2)	控除対象財産	—
別表 C(3)	公益目的保有財産配賦計算表	—
別表 C(4)	資産取得資金	—
別表 C(5)	特定費用準備資金	—
別表 F(1)	各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当)	—
別表 F(2)	各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当以外の経費)	—

別表A(1) C2-1レイアウト(本編)ファイルの「A(1)シート」に転記してください。

新申請様式

[目次に戻る](#)

【別紙4 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

事業年度	自	法人コード
	至	法人名

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

区分	経常収益計 前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公	円	円	円	円	0円
公	円	円	円	円	0円
計	0円	0円	0円	0円	0円



理由:  
計画:

**1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)**  
「経常収益計」「経常費用計」に金額を転記してください。

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	7	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	0円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の取崩額を収入1欄に、積立額を費用1欄に記載してください。)	10	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	11	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	12	円
合計(9欄-12欄)	13	0円

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入-費用欄の値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れられ、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようしなければなりません。収入-費用欄の値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償がプラスとなる場合の剰余金の取扱
----------------------

『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自	年	月	日	法人コード
	至	年	月	日	法人名

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

※法人の行う事業が一つしかない場合には、第一段階を省略し、第二段階のみ記載してください。

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計 前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公	0円	0円	円	円	0円
公	円	円	円	円	円
公	円	円	円	円	円
公	円	円	円	円	円
公	円	円	円	円	円
計	0円	0円	円	円	円

プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください。

理由:  
計画:

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	7	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	0円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の取崩額を収入1欄に、積立額を費用1欄に記載してください。)	10	円

**2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)**  
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用「収入」「費用」に金額を転記してください。

剰余が生じる場合(収入-費用欄の値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れられ、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようしなければなりません。収入-費用欄の値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償の額(収入-費用欄がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等)
------------------------------------



別表 A(2) C2-1 レイアウト(本編)ファイルの「A(2)シート」に転記してください。

新申請様式

[目次に戻る](#)

【別紙4 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

事業年度	自	至	法人コード	
			法人名	

【別表A(2) 収支相償の計算(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業区分	事業番号	経常収益計 前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6	
公		円	円	円	円	0円
公		円	円	円	円	0円
		0円	0円	0円	0円	



理由:  
計画:

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	7	0円	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	円	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	0円	0円
公益目的保有財産に係る減価償却費(経常費用額の控除対象。「費用」欄に記載してください。)	10		円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表Cの4)より(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。ただし、上限があります。)	11	円	円
公益資産取得資金に関する調整(別表Cの4)より(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。ただし、上限があります。)	12	円	円
公益目的保有財産に係る当期収支(売却に関しては売却収入額を「収入」欄に、取得に関しては支出額を「費用」欄に記載してください。)	13	円	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	14	円	円
収益事業等から生じた利益の繰入額	15	円	円
合計(9欄~15欄)	16	0円	0円

収入-費用  
0円

『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

記載要領: 下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自	年	月	日	法人コード
	至	年	月	日	法人名

【別表A(2) 収支相償の計算(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)】  
(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

※法人が行う事業が一つしかない場合には、第一段階を省略し、第二段階のみ記載してください。

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計 前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公1	0円	0円	円	円	0円
公2	円	円	円	円	円
公3	円	円	円	円	円
公4	円	円	円	円	円
公5	円	円	円	円	円

プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください。

理由:  
計画:

✿ 1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)  
「経常収益計」「経常費用計」に金額を転記してください。

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄-3欄)	7	0円	0円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	円	円
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	0円	0円
公益目的保有財産に係る減価償却費(経常費用額の控除対象。「費用」欄に記載してください。)	10		円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表Cの4)より(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)	11		円
公益資産取得資金に関する調整(別表Cの4)より(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)	12		円
公益目的保有財産に係る当期収支(売却に関しては売却収入額を「収入」欄に、取得に関しては支出額を「費用」欄に記載してください。)	13		円
収益事業等から生じた利益の繰入額	14		円
収益事業等から生じた利益の繰入額	15	円	円
合計(9欄~15欄の合計)	16	0円	0円

収入-費用  
0円

✿ 2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)  
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用「収入」「費用」に金額を転記してください。

別表 A(3) C2-1 レイアウト(本編)ファイルの「A(3)シート」に転記してください。

新申請様式	『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル																																																																																																																																										
<a href="#">目次に戻る</a>	記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。 事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日 法人コード 法人名																																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">事業年度</td> <td style="width:10%;">自</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> <td style="width:10%;">日</td> <td style="width:10%;">至</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> <td style="width:10%;">日</td> <td style="width:10%;">法人コード</td> <td style="width:10%;">法人名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【別表A(3) 第二段階・収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算】                      (A1)、A(2)の取次相償第二段階の審査の際に必要な、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算に用います。)                      収益事業等の利益の50%を公益目的事業へ繰入れる場合は(1)を、50%を超えて繰入れる場合は(2)を記載してください。</p> <p>(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収益事業</th> <th>その他事業 (相互扶助等事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益事業等の経常収益の総額</td> <td>1</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外収益の総額</td> <td>2</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の収益総額(1欄+2欄)</td> <td>3</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常費用の総額</td> <td>4</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外費用の総額</td> <td>5</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の費用総額(4欄+5欄)</td> <td>6</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等当期利益額(3欄-6欄)</td> <td>7</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除</td> <td>8</td> <td>△</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)</td> <td>9</td> <td>0円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額</td> <td>10</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち実物資産を繰入れる額 ※</td> <td>11</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>場所</th> <th>面積、構造、物量等</th> <th>事業番号</th> <th>(備考)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業年度	自	年	月	日	至	年	月	日	法人コード	法人名													収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	収益事業等の経常収益の総額	1	円	円	収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	0円	0円	収益事業等の経常費用の総額	4	円	円	収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	0円	0円	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	円	円	管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円	調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	0円	円	うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円	うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円	資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	(備考)				公		<p>(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収益事業</th> <th>その他事業(相互扶助等事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益事業等の経常収益の総額</td> <td>1</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外収益の総額</td> <td>2</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の収益総額(1欄+2欄)</td> <td>3</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常費用の総額</td> <td>4</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外費用の総額</td> <td>5</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の費用総額(4欄+5欄)</td> <td>6</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等当期利益額(3欄-6欄)</td> <td>7</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除</td> <td>8</td> <td>△</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)</td> <td>9</td> <td>0円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額</td> <td>10</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち実物資産を繰入れる額 ※</td> <td>11</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>場所</th> <th>面積、構造、物量等</th> <th>事業番号</th> <th>繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		収益事業	その他事業(相互扶助等事業)	収益事業等の経常収益の総額	1	0円	0円	収益事業等の経常外収益の総額	2	0円	0円	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	0円	0円	収益事業等の経常費用の総額	4	0円	0円	収益事業等の経常外費用の総額	5	0円	0円	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	0円	0円	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	0円	0円	管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円	調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	0円	円	うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円	うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円	資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額				公		円
事業年度	自	年	月	日	至	年	月	日	法人コード	法人名																																																																																																																																	
	収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)																																																																																																																																									
収益事業等の経常収益の総額	1	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の経常費用の総額	4	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	円	円																																																																																																																																								
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円																																																																																																																																								
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	0円	円																																																																																																																																								
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円																																																																																																																																								
うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円																																																																																																																																								
資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	(備考)																																																																																																																																							
			公																																																																																																																																								
	収益事業	その他事業(相互扶助等事業)																																																																																																																																									
収益事業等の経常収益の総額	1	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外収益の総額	2	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の経常費用の総額	4	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外費用の総額	5	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	0円	0円																																																																																																																																								
収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	0円	0円																																																																																																																																								
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円																																																																																																																																								
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	0円	円																																																																																																																																								
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円																																																																																																																																								
うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円																																																																																																																																								
資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額																																																																																																																																						
			公		円																																																																																																																																						
<p>・ 1. 収益事業等の経常収益の総額</p> <p>・ 2. 収益事業等の経常外収益の総額</p> <p>・ 4. 収益事業等の経常費用の総額</p> <p>・ 5. 収益事業等の経常外費用の総額</p> <p>「収益事業」「その他事業(相互扶助等事業)」に金額を転記してください。</p>	<p>(2) 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収益事業</th> <th>その他事業(相互扶助等事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益事業等の経常収益の総額</td> <td>1</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外収益の総額</td> <td>2</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の収益総額(1欄+2欄)</td> <td>3</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常費用の総額</td> <td>4</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の経常外費用の総額</td> <td>5</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等の費用総額(4欄+5欄)</td> <td>6</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益事業等当期利益額(3欄-6欄)</td> <td>7</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除</td> <td>8</td> <td>△</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)</td> <td>9</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額</td> <td>10</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>うち実物資産を繰入れる額 ※</td> <td>11</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>場所</th> <th>面積、構造、物量等</th> <th>事業番号</th> <th>繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		収益事業	その他事業(相互扶助等事業)	収益事業等の経常収益の総額	1	円	円	収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	円	円	収益事業等の経常費用の総額	4	円	円	収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	円	円	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	円	円	管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円	調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	円	円	うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円	うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円	資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額				公		円																																																																															
	収益事業	その他事業(相互扶助等事業)																																																																																																																																									
収益事業等の経常収益の総額	1	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の経常費用の総額	4	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円																																																																																																																																								
収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	円	円																																																																																																																																								
収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	円	円																																																																																																																																								
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除	8	△	円																																																																																																																																								
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)	9	円	円																																																																																																																																								
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円																																																																																																																																								
うち実物資産を繰入れる額 ※	11	円	円																																																																																																																																								
資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額																																																																																																																																						
			公		円																																																																																																																																						

別表 B(5) C2-1 レイアウト(本編)ファイルの「B(5)シート」に転記してください。

新申請様式

事業年度 自 [ ] 法人コード [ ]  
至 [ ] 法人名 [ ]

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1  
(公益法人認定法第6条第6号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をえとめ、別表B(1)に転記するための表です。) (単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32					
経常費用額																		
合計																		

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	配賦基準	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	所在地																		
合計																			

III 積立に係る費用額(別表B(3)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	積立の内容																		
合計																			

IV 基債の債務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	配賦基準	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	債務提供等の名称																		
合計																			

V 特定費用準備金当期待積立額(別表B(5)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	特定費用準備金の名称																		
合計																			

VI 特定費用準備金当期取崩額(別表B(5)より、マイナス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	特定費用準備金の名称																		
合計																			

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	引当金の名称																		
合計																			

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	備考(取崩し5条のうち該当の項を記載)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32							
NO.	財産の名称																			
合計																				

IX 合計

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
合計																			
事業比率																			

事業年度 自 [ ] 法人コード [ ]  
至 [ ] 法人名 [ ]

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2  
(公益法人認定法第6条第6号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をえとめ、別表B(1)に転記するための表です。) (単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
経常費用額																			
合計																			

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	配賦基準	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	所在地																		
合計																			

III 積立に係る費用額(別表B(3)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	積立の内容																		
合計																			

IV 基債の債務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	配賦基準	
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	債務提供等の名称																		
合計																			

V 特定費用準備金当期待積立額(別表B(5)より)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	特定費用準備金の名称																		
合計																			

VI 特定費用準備金当期取崩額(別表B(5)より、マイナス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	特定費用準備金の名称																		
合計																			

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
NO.	引当金の名称																		
合計																			

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください)

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)	備考(取崩し5条のうち該当の項を記載)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32							
NO.	財産の名称																			
合計																				

IX 合計

		公益実施費用額												公益実施費用計	収益等実施費用計	管理運営費用計	合計(参考)		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32						
合計																			
事業比率																			

**事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)**  
 公益実施費用額、収益等実施費用額、管理運営費用額についてそれぞれ転記してください。

10

別表C(1) C2-1 レイアウト(本編)ファイルの「C(1)シート」、若しくは「C(1)基金シート」に転記してください。

新申請様式

『PCA 公益法人会計 DX』で出力されるファイル

[目次に戻る](#)

※ 必須入力項目(緑色網掛け)に未入力箇所があります。

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業年度	自	年	月	日	法人コード
	至	年	月	日	法人名

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。  
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金)－(控除対象財産－対応負債の額)<sup>※</sup>

※対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に控除された負債の合計額です。  
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で算定されることになってしまいます。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部	負債の部
流動資産計	流動負債に直接対応する負債の額
1 1 0 円	6 6 0 円
固定資産計	控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄
2 0 0 円	7 0 0 円
3 0 0 円	8 0 円
4 0 0 円	9 0 0 円
5 0 0 円	10 0 0 円
6 0 0 円	11 0 0 円
7 0 0 円	12 0 0 円
8 0 0 円	13 0 0 円
9 0 0 円	14 0 0 円
10 0 0 円	15 0 0 円
11 0 0 円	16 0 0 円
12 0 0 円	17 0 0 円
13 0 0 円	18 0 0 円
14 0 0 円	19 0 0 円
15 0 0 円	20 0 0 円
16 0 0 円	21 0 0 円
17 0 0 円	22 0 0 円
18 0 0 円	23 0 0 円
19 0 0 円	24 0 0 円
20 0 0 円	25 0 0 円

2. 遊休財産額の保有上限額(＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

公益目的事業の実施に要した費用の額	公益目的事業の実施に要した費用の額
17 0 0 円	21 0 0 円
18 0 0 円	22 0 0 円
19 0 0 円	23 0 0 円
20 0 0 円	24 0 0 円

3. 遊休財産額の計算

25 0 0 円	26 0 0 円
26 0 0 円	27 0 0 円
27 0 0 円	28 0 0 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれか1つから選択してください)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法	公益法人認定法施行規則第22条第9項の方法
29 0 0 円	30 0 0 円
31 0 0 円	32 0 0 円
33 0 0 円	34 0 0 円
35 0 0 円	35 0 0 円
36 0 0 円	36 0 0 円
37 0 0 円	37 0 0 円
38 0 0 円	38 0 0 円
39 0 0 円	39 0 0 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40 0 0 円
遊休財産額 30欄	41 0 0 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42 不適合

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業年度	自	年	月	日	法人コード
	至	年	月	日	法人名

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。

遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額＝資産－(負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金)－(控除対象財産－対応負債の額)<sup>※</sup>

※対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に控除された負債の合計額です。  
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で算定されることになってしまいます。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部	負債の部
流動資産計	流動負債に直接対応する負債の額
1 1 0 円	6 6 0 円
固定資産計	控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄
2 0 0 円	7 0 0 円
3 0 0 円	8 0 0 円
4 0 0 円	9 0 0 円
5 0 0 円	10 0 0 円
6 0 0 円	11 0 0 円
7 0 0 円	12 0 0 円
8 0 0 円	13 0 0 円
9 0 0 円	14 0 0 円
10 0 0 円	15 0 0 円
11 0 0 円	16 0 0 円
12 0 0 円	17 0 0 円
13 0 0 円	18 0 0 円
14 0 0 円	19 0 0 円
15 0 0 円	20 0 0 円
16 0 0 円	21 0 0 円
17 0 0 円	22 0 0 円
18 0 0 円	23 0 0 円
19 0 0 円	24 0 0 円
20 0 0 円	25 0 0 円

2. 遊休財産額の保有上限額(＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

21 0 0 円	22 0 0 円
23 0 0 円	24 0 0 円
25 0 0 円	26 0 0 円

※ 1. 遊休財産額の計算に必要な数値を作成 以下の項目を転記してください。

- 1. 流動資産計
- 5. 資産計
- 9. 引当金勘定の合計額 35 欄
- 11. 負債計 26 欄
- 12. 一般社団・財団法人法第 131 条の基金 27 欄
- 13. 指定正味財産の額 33 欄
- 15. 正味財産計

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40 0 0 円
遊休財産額 30欄	41 0 0 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42